

## 株 主 各 位

神奈川県伊勢原市板戸80番地  
**市 光 工 業 株 式 会 社**  
代表取締役会長 オードバディ アリ

### 第90回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第90回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月25日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 2020年3月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県伊勢原市田中348番地  
伊勢原市民文化会館 1階 小ホール
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第90期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第90期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 取締役に対する事後交付型株式報酬の付与に係る報酬決定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」および「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況」につきましては、法令および当社定款第15条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ichikoh.com/ir/stockholder/stock09.html>）に掲載しておりますので本添付書類には記載しておりません。従いまして、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告および連結計算書類または計算書類の一部であります。また会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ichikoh.com/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

### 1. 当社グループの現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、内需面では、10月の消費増税後の落込みはあったものの、改元に伴う大型連休や消費増税前の駆け込み需要などがカバーし、通期では前年比プラスを維持した一方、外需面では、米中貿易戦争の影響で中国向けなどアジアを中心に輸出が前年比で減少し、全体としては、景気は減速傾向で推移いたしました。

海外では、米国は消費や雇用など景気指標は総じて良好な水準を維持した一方で、中国は米国向け輸出の減少などによる景気の減速傾向は継続しているものの、内需面で個人消費の減少幅の縮小、外需面ではアセアンなど新興国需要により輸出の減少幅が縮小するなど、一部改善もみられるようになりました。アセアンの新興国については、中国の景気減速の影響から輸出が落ち込んでおり、特にタイの成長率の鈍化傾向が顕著となるなど、堅調に推移してきた景気にやや弱さが見られるようになりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は10月の消費増税後の内需の落ち込みから前年同期比で減少しました。アセアンの自動車生産は、マレーシアの生産台数は増加しましたが、タイは国内販売が増加したものの輸出が減少し生産台数は減少、インドネシアの生産台数も減少となり、アセアン3カ国の合計では自動車生産台数は前年同期比で減少となりました。また、中国の自動車生産台数は、景気減速の影響から特に乗用車の生産がふるわず、前年同期比で減少しました。

このような環境のもと、当連結会計年度においては、アセアンの海外子会社の合算ベースでは増収増益を確保しました。一方で、中国のミラー生産子会社が減収減益となったことに加え、日本国内は、昨年来の好調な車種の増産は継続したものの輸出車種を中心とする減産などの影響や、研究開発費などの費用の増加により、前年同期比で減収減益となりました。この結果、売上高は133,053百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は6,440百万円(前年同期比28.5%減)となりました。また、経常利益は7,363百万円(前年同期比24.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,214百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

セグメントの業績は、自動車部品事業におきましては、アセアンの海外子会社の合算ベースでは増収増益を確保しました。一方で、中国のミラー生産子会社が減収減益となったことに加え、日本国内は、昨年来の好調な車種の増産は継続したものの輸出車種を中心とする減産などの影響や、研究開発費などの費用の増加により、前年同期比で減収減益となり、売上高は124,403百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は6,305百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

用品事業におきましては、売上高は8,687百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は209百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

その他事業におきましては、売上高は1,710百万円(前年同期比13.8%減)、営業損失は82百万円(前年同期は営業利益3百万円)となりました。

配当につきましては、当社は、(1)内部留保を活用した研究開発および設備投資により企業価値の向上を図ること、および、(2)株主の皆さまに対する利益還元の上昇を図ってゆくこと、これら(1)(2)の双方を達成することを経営の重要課題と考えております。かかる基本方針に基づきまして、2019年12月期の配当につきましては、厳しい競争環境を勝ち抜き競争力を確保するために旺盛な技術開発の資金需要があることや、配当性向は昨年を上回る水準を確保することなどを総合的に考慮し、期末配当につきましても中間配当に引き続き1株当たり3円50銭とし、昨年と同額の年間配当7円を維持することとさせていただきたいと存じます。

(注) この事業報告は、以下のとおり記載しています。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てています。
2. 千株単位の記載株数は、単位未満を切り捨てています。

| 区 分     | 売 上 高      | 営 業 利 益  |
|---------|------------|----------|
| 自動車部品事業 | 124,403百万円 | 6,305百万円 |
| 用品事業    | 8,687百万円   | 209百万円   |
| その他事業   | 1,710百万円   | △82百万円   |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は11,902百万円で、その主な内容は、ランプ類・バックミラー類の新製品・モデルチェンジへの対応や、厚木製造所の新設に伴う設備ならびに生産性向上のための設備投資等でありませす。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中において、株式会社みずほ銀行を主幹事行としたシンジケート・ローンにより5,500百万円を調達しております。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 財産および損益の状況

| 区 分                    | 2016年度<br>第 87 期 | 2017年度<br>第 88 期 | 2018年度<br>第 89 期 | 2019年度<br>第 90 期<br>(当連結会計年度) |
|------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 113,195          | 94,070           | 140,600          | 133,053                       |
| 経 常 利 益 (百万円)          | 5,233            | 4,660            | 9,694            | 7,363                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)  | 5,916            | 3,792            | 9,756            | 5,214                         |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 61.63            | 39.47            | 101.54           | 54.26                         |
| 総 資 産 (百万円)            | 96,850           | 103,177          | 102,416          | 109,813                       |
| 純 資 産 (百万円)            | 28,930           | 33,266           | 39,997           | 45,405                        |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 288.08           | 332.18           | 403.79           | 460.23                        |

(注) 第88期につきましては、事業年度の変更に伴い、2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

ヴァレオ・バイエン、および同社の親会社であるソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ (Société de Participations Valeo)、ならびにソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオの親会社であるヴァレオ社 (Valeo S.A.) が当社の親会社に該当しており、当社の株式を58,791千株 (出資比率61.16%) 保有しております。

なお、親会社グループを含めた資金効率向上を図るため、当社グループは当連結会計年度末において、親会社およびその関連会社に対して以下の貸付金および借入金を有しております。

貸付金 5,888百万円

借入金 2,412百万円

当該取引に関する事項は以下のとおりであります。

イ. 取引に当たって当社の利益を害さないように留意した事項

親会社およびその関連会社向けの資金貸付または資金調達に当たっては市場金利を勘案して当該利率を決定しております。

ロ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由  
上記イに記載のとおりであります。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見  
該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                               | 資 本 金        | 出資比率   | 主 要 な 事 業 内 容       |
|-------------------------------------|--------------|--------|---------------------|
| P I A A 株 式 会 社                     | 475百万円       | 100.0% | アフターマーケット向け自動車部品の販売 |
| P I A A C o r p . , U S A           | 600千ドル       | 100.0  | アフターマーケット向け自動車部品の販売 |
| 美 里 工 業 株 式 会 社                     | 95百万円        | 100.0  | 自動車部品の製造販売          |
| 九 州 市 光 工 業 株 式 会 社                 | 50百万円        | 100.0  | 自動車部品の製造販売          |
| 株式会社ライフエレクトクス                       | 45百万円        | 59.1   | 自動車用電球の製造販売         |
| イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.                | 9,000千リンギット  | 70.0   | 自動車部品の製造販売          |
| P T . イチコウ・インドネシア                   | 133,124百万ルピア | 100.0  | 自動車部品の製造販売          |
| イチコウ・インダストリーズ・タイランド C O . , L T D . | 2,360百万バーツ   | 99.9   | 自動車部品の製造販売          |
| 市光(無錫)汽车零部件有限公司                     | 7,000千ドル     | 100.0  | 自動車部品の製造販売          |

(注) 株式会社ハクデンは、より効率的なグループ経営を実現するため、2019年12月31日付けで清算会社となりました。

## (4) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

当社グループは、自動車用ランプ類およびバックミラー類の製造および販売を主たる事業とし、大要は次のとおりです。

| 区 分               | 主 要 製 品 名                             |
|-------------------|---------------------------------------|
| ラ ン プ 類           | ヘッドランプ<br>リアコンビネーションランプ<br>フォグランプ、その他 |
| バ ッ ク ミ ラ ー 類     | ドアミラー、インサイドミラー、電子ミラー、その他              |
| そ の 他 自 動 車 用 部 品 | ワイパー、その他                              |
| 非 自 動 車 用 部 品     | 鉄道車両用ランプ、住宅機器部品、その他                   |

(5) 主要な営業所および工場（2019年12月31日現在）

① 当社

| 名 称    | 所 在 地    | 名 称     | 所 在 地  |
|--------|----------|---------|--------|
| 本 社    | 神奈川県伊勢原市 | 中 部 支 店 | 愛知県名古屋 |
| 伊勢原製造所 | 神奈川県伊勢原市 | 太田営業所   | 群馬県太田市 |
| 厚木製造所  | 神奈川県厚木市  | 東京営業所   | 東京都新宿区 |
| 藤岡製造所  | 群馬県藤岡市   | 大阪営業所   | 大阪府吹田市 |
| ミラー製造所 | 群馬県藤岡市   |         |        |

(注) 札幌営業は、経営資源の有効活用を目的に、2019年3月1日付にてアフターマーケット部東京営業と拠点統合いたしました。

② 子会社

| 名 称                  | 所 在 地   | 名 称                                     | 所 在 地               |
|----------------------|---------|-----------------------------------------|---------------------|
| P I A A 株式会社         | 東京都文京区  | イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.                    | マレーシア<br>ネグリ・センピラン州 |
| 美里工業株式会社             | 埼玉県児玉郡  | P T . イチコウ・インドネシア                       | インドネシア<br>ウエストジャワ州  |
| 九州市光工業株式会社           | 大分県中津市  | イチコウ・インダストリーズ・<br>タイランド C O . , L T D . | タイ王国アマタ市            |
| 株式会社ライフエレクトクス        | 群馬県邑楽郡  | 市光(無錫)汽車零部件有限公司                         | 中華人民共和国江蘇省          |
| P I A A Corp . , USA | 米国オレゴン州 |                                         |                     |

(注) 株式会社ハクデンは、より効率的なグループ経営を実現するため、2019年12月31日付けで清算会社となりました。

(6) 従業員の状況（2019年12月31日現在）

① 当社グループの従業員の状況

| 従 業 員 数         | 前連結会計年度末比増減  |
|-----------------|--------------|
| 3,796名 (1,808名) | 74名減 (223名減) |

(注) 従業員数は契約期間に定めのない従業員であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある従業員は ( ) 内に年間の平均人数を外数で記載しています。

② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数       | 前事業年度末比増減    | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------------|--------------|-------|--------|
| 1,853名 (899名) | 36名減 (121名減) | 41.1歳 | 16.5年  |

(注) 従業員数は契約期間に定めのない従業員であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある従業員は ( ) 内に年間の平均人数を外数で記載しています。

(7) 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)

| 借 入 先                 | 借 入 金 残 高 |
|-----------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行     | 3,004百万円  |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 2,687百万円  |
| ヴ ァ レ オ 社             | 1,500百万円  |

(8) その他当社グループの現況に関する重要な事項

国内製造所の稼働

当社は、神奈川県厚木市に「厚木製造所」を新設し、2019年5月竣工、同年7月に稼働を開始しました。ヴァレオ社の開発した革新的な生産技術コンセプトによる生産効率の向上を図るべく、伊勢原製造所の製品を段階的に移管を進めております。

## (9) 対処すべき課題

当社グループは、『『照らす』・『映す』で、安全・安心・快適なドライビング環境を創造する』ことをミッションとしており、「ものづくりの会社として環境に配慮し、常に先進技術に挑戦し、最適のソリューションを提供することで、お客様と社会に喜ばれる企業を目指す」ことを目標として掲げております。

当社グループのマーケットである自動車生産台数の中長期の見通しを鑑みますと、日本国内は少子高齢化の影響から頭打ちの傾向にあり、生産台数の増加による需要増は中国やアセアンに求められます。このような市場動向を踏まえまして、日本国内では高い技術開発力を活かし、光源のLED化、センサー技術の応用によるヘッドランプの高機能化など付加価値の増加による成長を図ってまいります。一方、アセアン、中国といった海外では、日本国内で培った高い技術力を活かしつつ、生産台数の増加を含めた需要を獲得していくことが、当社グループの成長戦略であります。

最近では、自動運転技術の進展など、自動車部品に求められる機能が多様化してきており、これまで以上に早いスピードで大きな変化が生じていくものと考えられます。その中で、部品の高付加価値化と低コスト化の二極化はさらに進んでいくものと見込まれ、製品の研究開発のみならず、コスト競争力強化のための製造技術の開発もさらにスピードを上げていく必要があります。一方で、米中貿易摩擦による景気への影響、地政学的リスクの増大、環境負荷軽減のための取り組みコストの増大など経営環境の不確実性が増してきていることから、自助努力による財務基盤の拡充も重要な課題であります。

これらの当社の成長戦略や課題に対処するため、親会社であるヴァレオ社との連携を活かし、自動運転対応などの新製品の共同開発、スケールメリットを活かした共同調達や共同研究開発による費用の削減、顧客基盤の拡大や地理的な相互補完関係を活かしたグローバル市場での追加のシェア獲得、親会社との資金貸借による金利メリットの享受などを推進してまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理の徹底、親子上場に伴う利益相反の排除を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。さらに、昨年改訂を行った当社コーポレートガバナンスガイドラインのもとでガバナンスを一層強化してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会社の概況

### (1) 株式の状況 (2019年12月31日現在)

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 96,292,401株  |
| ③ 株主数      | 5,450名       |
| ④ 大株主      | 上位10名        |

| 株 主 名                                                                                         | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|
|                                                                                               | 持 株 数           | 持 株 比 率 |
| ヴァレオ・バイエン                                                                                     | 58,791千株        | 61.16%  |
| 株式会社みずほ銀行                                                                                     | 4,775千株         | 4.96%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                                                    | 2,847千株         | 2.96%   |
| ダイハツ工業株式会社                                                                                    | 2,712千株         | 2.82%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                                      | 2,534千株         | 2.63%   |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/<br>JASDEC/ FIM / LUXEMBOURG FUNDS/ UCITS ASSETS   | 1,130千株         | 1.17%   |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/<br>JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS | 1,118千株         | 1.16%   |
| 日本生命保険相互会社                                                                                    | 1,040千株         | 1.08%   |
| JP MORGAN CHASE BANK 385151                                                                   | 866千株           | 0.90%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)                                                                   | 606千株           | 0.63%   |

(注) 持株比率は自己株式 (164,996株) を控除して計算しております。また、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 新株予約権等の状況 (2019年12月31日現在)

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況 (2019年12月31日現在)

| 地 位        | 氏 名         | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                             |
|------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長CEO | オードバディアリ    | 監査室管掌、株式会社ヴァレオジャパン 代表取締役社長、ヴァレオカパックジャパン株式会社 取締役                                                                           |
| 代表取締役社長COO | サワー ハイコー    |                                                                                                                           |
| 取 締 役      | 宮 下 和 之     | 開発本部・先行開発本部・生産技術本部担当<br>プロジェクトマネジメント本部長                                                                                   |
| 取 締 役      | 中 野 秀 男     | ミラー事業本部長                                                                                                                  |
| 取 締 役      | 白 土 秀 樹     | 経営企画室・法務室・経理本部担当                                                                                                          |
| 取 締 役      | ヴィラットクリストフ  | ライティング事業本部長                                                                                                               |
| 取 締 役      | ティヴォアヨンブルーノ | ヴァレオビジビリティビジネスグループ ファイナンスディレクター                                                                                           |
| 取 締 役      | マルテネリ マウリツォ | ヴァレオビジビリティビジネスグループ 社長、ヴァレオ S. p. A. 取締役兼法定代表、ヴァレオヴィジョン S A S 社長、ヴァレオオイルミナシオン S. A. U. 取締役兼会長兼法定代表、ヴァレオヴィジョンベルシック 取締役兼法定代表 |
| 取 締 役      | 青 松 英 男     | DRCキャピタル株式会社 代表取締役社長、JPH株式会社 代表取締役CEO、スーパーレジン工業株式会社 取締役                                                                   |
| 常 勤 監 査 役  | 橋 本 寿 来     |                                                                                                                           |
| 監 査 役      | 鶴 卷 暁       | 上條・鶴巻法律事務所(弁護士)、株式会社バルシステム 24ホールディングス社外取締役                                                                                |
| 監 査 役      | スベストル ピエール  |                                                                                                                           |

- (注) 1. 取締役青松英男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。なお、当社は、東京証券取引所に対して、取締役青松英男氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
2. 監査役鶴巻 暁およびスベストル ピエールの両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。なお、当社は、東京証券取引所に対して、監査役鶴巻 暁およびスベストル ピエールの両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
3. 監査役橋本寿来氏は、当社内での監査部門において監査経験を有し、財務および会計に関する相当の知見を有するものです。
4. 取締役ティヴォアヨン ブルーノ氏は、2020年1月15日付で辞任いたしました。

#### ② 当事業年度中に退任した取締役

| 退任時の地位 | 氏 名       | 退 任 日      | 退 任 理 由 | 退任時の担当および重要な兼職の状況                    |
|--------|-----------|------------|---------|--------------------------------------|
| 取 締 役  | デルマス ベルナル | 2019年7月31日 | 辞 任     | 日本ミシュランタイヤ株式会社 会長<br>日産自動車株式会社 社外取締役 |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

取締役青松英男、および監査役鶴巻 暁、スベストル ピエール、橋本寿来の各氏は、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。な

お、2019年7月31日に辞任された取締役デルマス ベルナル氏との間においても、同様の責任限定契約を締結しております。

④ 取締役および監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬（2019年1月～2019年12月分）

| 区 分                        | 支給人員        | 支給額               |
|----------------------------|-------------|-------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役)           | 8名<br>(2名)  | 336百万円<br>(14百万円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役)           | 3名<br>(2名)  | 22百万円<br>(8百万円)   |
| 取締役および監査役の合計<br>(うち社外役員合計) | 11名<br>(4名) | 359百万円<br>(22百万円) |

- (注) 1. 上記には、無報酬の非業務執行取締役2名が含まれておりません。  
 2. 上記には、2019年5月14日に付与されました、譲渡制限付株式の金銭報酬債権の価額を含んでいます(対象者: オードパディアリ、サワーハイコー、宮下和之、中野秀男、白土秀樹、ヴィラットクリストフ、青松英男、デルマスベルナル)。  
 3. 数字は百万円未満を切り捨てて表示しております。

⑤ 取締役および監査役の報酬等の額、またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

イ. 報酬の決定方針

取締役に対する報酬の基本方針は、取締役の主な職務が業務執行の監督および企業価値の向上であることから、優秀な人財を確保し、その監督機能および経営機能を有効に機能させることを主眼に、固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案し決定することとしております。執行役員に対する報酬の基本方針は、執行役員の主な職務が担当部門の経営責任者として企業価値を高めることから、優秀な人財を確保し、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に、固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案し決定することとしております。

ロ. 取締役および執行役員に対する報酬

取締役(社外取締役を除く)および執行役員には、代表取締役社長、専務執行役員、常務執行役員等の役位に応じた額を固定報酬とし、期末業績と職務内容別に設定したK P I (キー・パフォーマンス・インデックス)を評価し、その達成度に応じて業績連動報酬を支給することとしております。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 取締役 青松英男

(イ)他の法人等の業務執行者ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

D R C キャピタル株式会社 代表取締役社長、J P H 株式会社 代表取締役CEO

スーパーレジン工業株式会社 取締役

上記法人等と当社との間に特別な関係はありません。

(ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係  
 該当事項はありません。

- (ハ)当事業年度における主な活動内容  
当事業年度開催の取締役会10回のうち10回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行っています。
- ロ. 取締役 デルマス ベルナル
- (注)デルマス ベルナル氏は、2019年7月31日の辞任までの状況を記載しております。
- (イ)他の法人等の業務執行者ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係  
日本ミシュランタイヤ株式会社 会長  
上記法人等と当社との間に特別な関係はありません。  
日産自動車株式会社 社外取締役 (2019年6月25日就任)  
上記法人は当社の取引先です。
- (ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- (ハ)当事業年度における主な活動内容  
当事業年度開催の取締役会6回のうち6回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行っています。
- ハ. 監査役 鶴巻 暁
- (イ)他の法人等の業務執行者ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係  
上條・鶴巻法律事務所、株式会社ベルシステム24ホールディングス社外取締役  
上記法人等と当社との間に特別な関係はありません。
- (ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- (ハ)当事業年度における主な活動内容  
当事業年度開催の取締役会10回のうち8回に出席し、また当事業年度開催の監査役会14回のうち14回全てに出席し、主に弁護士として専門的な見地から発言を行っています。
- ニ. 監査役 スベストル ビエール
- (イ)他の法人等の業務執行者ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係  
該当事項はありません。
- (ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- (ハ)当事業年度における主な活動内容  
当事業年度開催の取締役会10回のうち10回全てに出席し、また当事業年度開催の監査役会14回のうち14回全てに出席し、主に監査およびリスクマネジメントへの幅広い経験と知見から発言を行っています。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 EY新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 74百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 74百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- 2. 当社監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、監査時間および報酬額の見積の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

#### ④ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の監査の状況

イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、イチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD. および市光(無錫)汽車零部件有限公司は当社の会計監査人以外の監査法人(外国における当該資格に相当する資格を有する者)の法定監査を受けています。

# 連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
|-------------|----------------|--------------------|----------------|
| (資産の部)      |                | (負債の部)             |                |
| <b>流動資産</b> | <b>46,255</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>45,821</b>  |
| 現金及び預金      | 8,196          | 支払手形及び買掛金          | 29,549         |
| 受取手形及び売掛金   | 20,118         | 短期借入金              | 1,012          |
| 電子記録債権      | 1,541          | 1年内返済予定の長期借入金      | 1,129          |
| 商品及び製品      | 4,878          | リース債務              | 730            |
| 仕掛品         | 647            | 未払金                | 1,578          |
| 原材料及び貯蔵品    | 3,795          | 未払法人税等             | 1,080          |
| 短期貸付金       | 5,888          | 未払費用               | 3,525          |
| その他         | 1,277          | 賞与引当金              | 1,004          |
| 貸倒引当金       | △89            | 役員賞与引当金            | 25             |
|             |                | 製品保証引当金            | 1,739          |
|             |                | 設備関係支払手形           | 469            |
|             |                | その他                | 3,975          |
| <b>固定資産</b> | <b>63,558</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>18,586</b>  |
| 有形固定資産      | 42,760         | 長期借入金              | 8,974          |
| 建物及び構築物     | 12,351         | リース債務              | 490            |
| 機械装置及び運搬器具  | 13,823         | 繰延税金負債             | 182            |
| 工具器具及び備品    | 5,049          | 退職給付に係る負債          | 8,718          |
| 土地          | 3,398          | 資産除去債務             | 170            |
| リース資産       | 1,551          | 環境対策引当金            | 8              |
| 建設仮勘定       | 6,587          | その他                | 40             |
| 無形固定資産      | 1,287          | <b>負債合計</b>        | <b>64,407</b>  |
| のれん         | 135            | (純資産の部)            |                |
| その他         | 1,151          | <b>株主資本</b>        | <b>45,713</b>  |
| 投資その他の資産    | 19,510         | 資本金                | 8,986          |
| 投資有価証券      | 5,042          | 資本剰余金              | 2,505          |
| 長期貸付金       | 909            | 利益剰余金              | 34,267         |
| 関係会社出資金     | 7,510          | 自己株式               | △45            |
| 繰延税金資産      | 3,956          | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△1,473</b>  |
| その他         | 2,099          | その他有価証券評価差額金       | 1,899          |
| 貸倒引当金       | △8             | 為替換算調整勘定           | △2,905         |
|             |                | 退職給付に係る調整累計額       | △467           |
|             |                | <b>非支配株主持分</b>     | <b>1,165</b>   |
| <b>資産合計</b> | <b>109,813</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>45,405</b>  |
|             |                | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>109,813</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金     | 額       |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 133,053 |
| 売上原価            |       | 105,482 |
| 売上総利益           |       | 27,570  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 21,130  |
| 営業利益            |       | 6,440   |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息及び配当金       | 328   |         |
| 持分法による投資利益      | 825   |         |
| その他             | 295   | 1,450   |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 160   |         |
| 支払手数料           | 22    |         |
| 為替差損            | 250   |         |
| その他             | 93    | 527     |
| 経常利益            |       | 7,363   |
| 特別利益            |       |         |
| 固定資産処分益         | 0     | 0       |
| 特別損失            |       |         |
| 固定資産処分損         | 240   | 240     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 7,123   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,109 |         |
| 法人税等調整額         | △172  | 1,937   |
| 当期純利益           |       | 5,185   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |       | △29     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 5,214   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当期首残高                   | 8,972   | 2,491     | 29,821    | △45     | 41,239      |
| 当期変動額                   |         |           |           |         |             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     | —       | —         | 5,214     | —       | 5,214       |
| 新株の発行                   | 14      | 14        | —         | —       | 28          |
| 剰余金の配当                  | —       | —         | △768      | —       | △768        |
| 自己株式の取得                 | —       | —         | —         | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —       | —         | —         | —       | —           |
| 当期変動額合計                 | 14      | 14        | 4,446     | △0      | 4,474       |
| 当期末残高                   | 8,986   | 2,505     | 34,267    | △45     | 45,713      |

|                         | その他の包括利益累計額                   |                    |                               |                                 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|------------------|--------------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |                  |              |
| 当期首残高                   | 1,423                         | △2,817             | △1,047                        | △2,441                          | 1,199            | 39,997       |
| 当期変動額                   |                               |                    |                               |                                 |                  |              |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     | —                             | —                  | —                             | —                               | —                | 5,214        |
| 新株の発行                   | —                             | —                  | —                             | —                               | —                | 28           |
| 剰余金の配当                  | —                             | —                  | —                             | —                               | —                | △768         |
| 自己株式の取得                 | —                             | —                  | —                             | —                               | —                | △0           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 476                           | △88                | 580                           | 968                             | △34              | 933          |
| 当期変動額合計                 | 476                           | △88                | 580                           | 968                             | △34              | 5,408        |
| 当期末残高                   | 1,899                         | △2,905             | △467                          | △1,473                          | 1,165            | 45,405       |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
|-------------|---------------|------------------|---------------|
| (資産の部)      |               | (負債の部)           |               |
| <b>流動資産</b> | <b>33,484</b> | <b>流動負債</b>      | <b>36,222</b> |
| 現金及び預金      | 5,355         | 支払手形             | 2,125         |
| 受取手形        | 1             | 買掛金              | 21,177        |
| 売掛金         | 14,933        | 短期借入金            | 1,180         |
| 電子記録債権      | 1,536         | 1年内返済予定の長期借入金    | 1,129         |
| 商品及び製品      | 1,802         | リース債務            | 185           |
| 仕掛品         | 355           | 未払金              | 1,023         |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,999         | 未払法人税等           | 779           |
| 前払費用        | 303           | 未払費用             | 2,068         |
| 未収入金        | 1,134         | 預り金              | 1,028         |
| 短期貸付金       | 6,119         | 賞与引当金            | 920           |
| その他         | 18            | 役員賞与引当金          | 16            |
| 貸倒引当金       | △75           | 製品保証引当金          | 1,686         |
|             |               | 設備関係支払手形         | 452           |
|             |               | その他              | 2,446         |
| <b>固定資産</b> | <b>54,875</b> | <b>固定負債</b>      | <b>15,157</b> |
| 有形固定資産      | 30,265        | 長期借入金            | 7,574         |
| 建物          | 8,052         | リース債務            | 139           |
| 構築物         | 229           | 退職給付引当金          | 7,290         |
| 機械及び装置      | 9,126         | 資産除去債務           | 143           |
| 車輛運搬具       | 58            | 環境対策引当金          | 8             |
| 工具器具及び備品    | 4,590         |                  |               |
| 土地          | 2,031         |                  |               |
| リース資産       | 192           |                  |               |
| 建設仮勘定       | 5,982         |                  |               |
| 無形固定資産      | 348           |                  |               |
| 借地権         | 3             |                  |               |
| 施設利用権       | 14            |                  |               |
| ソフトウェア      | 261           |                  |               |
| リース資産       | 68            |                  |               |
| 投資その他の資産    | 24,262        |                  |               |
| 投資有価証券      | 4,807         |                  |               |
| 関係会社株       | 5,257         |                  |               |
| 関係会社出資金     | 5,064         |                  |               |
| 長期貸付金       | 3,750         |                  |               |
| 長期前払費用      | 106           |                  |               |
| 繰延税金資産      | 3,513         |                  |               |
| その他         | 1,767         |                  |               |
| 貸倒引当金       | △5            |                  |               |
| <b>資産合計</b> | <b>88,360</b> | <b>負債合計</b>      | <b>51,379</b> |
|             |               | (純資産の部)          |               |
|             |               | <b>株主資本</b>      | <b>35,172</b> |
|             |               | 資本金              | 8,986         |
|             |               | 資本剰余金            | 2,318         |
|             |               | 資本準備金            | 2,318         |
|             |               | 利益剰余金            | 23,913        |
|             |               | その他利益剰余金         | 23,913        |
|             |               | 繰越利益剰余金          | 23,913        |
|             |               | 自己株式             | △45           |
|             |               | 評価・換算差額等         | 1,807         |
|             |               | その他有価証券評価差額金     | 1,807         |
|             |               | <b>純資産合計</b>     | <b>36,980</b> |
|             |               | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>88,360</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |         |
|-----------------------|-------|---------|
| 売 上 高                 |       | 102,250 |
| 売 上 原 価               |       | 80,888  |
| 売 上 総 利 益             |       | 21,361  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 16,253  |
| 営 業 利 益               |       | 5,108   |
| 営 業 外 収 益             |       |         |
| 受 取 利 息               | 233   |         |
| 受 取 配 当 金             | 197   |         |
| 固 定 資 産 賃 貸 料         | 192   |         |
| そ の 他                 | 173   | 797     |
| 営 業 外 費 用             |       |         |
| 支 払 利 息               | 97    |         |
| 支 払 手 数 料             | 22    |         |
| 固 定 資 産 賃 与 費 用       | 98    |         |
| 為 替 差 損               | 264   |         |
| そ の 他                 | 9     | 492     |
| 経 常 利 益               |       | 5,413   |
| 特 別 損 失               |       |         |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 185   |         |
| 関 係 会 社 清 算 損         | 289   | 475     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 4,938   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,394 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 20    | 1,415   |
| 当 期 純 利 益             |       | 3,522   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |             |                             |             |
|-------------------------|---------|-----------|-------------|-----------------------------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金                   |             |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 当期首残高                   | 8,972   | 2,304     | 2,304       | 21,159                      | 21,159      |
| 当期変動額                   |         |           |             |                             |             |
| 当期純利益                   | —       | —         | —           | 3,522                       | 3,522       |
| 新株の発行                   | 14      | 14        | 14          | —                           | —           |
| 剰余金の配当                  | —       | —         | —           | △768                        | △768        |
| 自己株式の取得                 | —       | —         | —           | —                           | —           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —       | —         | —           | —                           | —           |
| 当期変動額合計                 | 14      | 14        | 14          | 2,754                       | 2,754       |
| 当期末残高                   | 8,986   | 2,318     | 2,318       | 23,913                      | 23,913      |

|                         | 株 主 資 本 |                | 評価・換算差額等                    |                        | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------|---------|----------------|-----------------------------|------------------------|--------------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |              |
| 当期首残高                   | △45     | 32,390         | 1,371                       | 1,371                  | 33,761       |
| 当期変動額                   |         |                |                             |                        |              |
| 当期純利益                   | —       | 3,522          | —                           | —                      | 3,522        |
| 新株の発行                   | —       | 28             | —                           | —                      | 28           |
| 剰余金の配当                  | —       | △768           | —                           | —                      | △768         |
| 自己株式の取得                 | △0      | △0             | —                           | —                      | △0           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —       | —              | 436                         | 436                    | 436          |
| 当期変動額合計                 | △0      | 2,782          | 436                         | 436                    | 3,218        |
| 当期末残高                   | △45     | 35,172         | 1,807                       | 1,807                  | 36,980       |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月20日

市光工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |        |   |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 福田 慶久  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 脇本 恵一  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 馬野 隆一郎 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、市光工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月20日

市光工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |        |   |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 福田 慶久  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 脇本 恵一  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 馬野 隆一郎 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、市光工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月21日

|          |                |
|----------|----------------|
| 市光工業株式会社 | 監査役会           |
| 常勤監査役    | 橋本 寿 来 (印)     |
| 社外監査役    | 鶴 卷 暁 (印)      |
| 社外監査役    | スベストル ピエール (印) |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、研究開発および設備投資による企業価値の向上ならびに株主の皆さまへの利益還元の上を基本方針とし、現下の厳しい競争環境や配当性向の水準などを総合的に勘案し、以下のとおり配当を実施したいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき3円50銭 総額336,445,918円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年3月27日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役デルマス ベルナル氏は2019年7月31日付けで、取締役ティヴォァヨン ブルーノ氏は2020年1月15日付けで辞任され、また取締役オードバディアリ、サワーハイコー、宮下和之、中野秀男、白土秀樹、ヴィラット クリストフ、マルテネッリ マウリッツオ、青松英男の8氏は、本総会終結の時をもって、全員が任期満了となります。つきましては、改めて取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | [再任]<br>オードバディアリ<br>(1960年11月15日生) | <p>2008年6月 当社取締役<br/>2010年10月 当社代表取締役社長、監査室・品質保証本部<br/>管掌<br/>2011年6月 当社代表取締役社長、監査室・開発本部管掌<br/>2012年4月 当社代表取締役社長、監査室管掌<br/>2017年6月 当社代表取締役会長CEO、監査室管掌<br/>(現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]<br/>1987年 シーメンス社技術センターR&amp;Dエンジニア<br/>1999年 ヴアレオグループ副社長中国担当<br/>(ヴァレオ・チャイナ本部)<br/>2007年 ヴアレオグループ副社長東アジア担当、ヴァレオ<br/>レオジャパン株式会社(現株式会社ヴァレオ<br/>レオジャパン) 代表取締役社長<br/>2010年 ヴアレオグループ副社長日本担当、ヴァレオ<br/>エンジンクーリングジャパン株式会社代表取<br/>締役、ヴァレオジャパン株式会社(現株式<br/>会社ヴァレオジャパン) 代表取締役社長<br/>2017年6月 株式会社ヴァレオジャパン代表取締役社長<br/>2018年3月 同社代表取締役社長、ヴァレオカペック<br/>ジャパン株式会社取締役<br/>(現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】<br/>株式会社ヴァレオジャパン代表取締役社長、ヴァレオ<br/>カペックジャパン株式会社取締役</p> <p>取締役候補者とした理由<br/>2010年に代表取締役に就任以来、コア事業への経営資源<br/>の集中による、当社グループの業績改善を推進いたしまし<br/>た。また、コンプライアンスの徹底などを含むガバナンス<br/>体制の強化も推進しており、持続的な成長を確保すべく、<br/>引き続き取締役候補者となりました。</p> <p>取締役在任期間(本株主総会終結時)<br/>11年9ヶ月</p> | 64,100株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                           | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | [再 任]<br>サ ワ ー<br>ハ イ コ ー<br>(1968年4月25日生) | <p>2017年6月 当社代表取締役社長COO<br/>(現在に至る)</p> <p>〔他の会社の略歴〕</p> <p>1996年 フォードモーターカンパニー (ドイツ)<br/>サプライヤーコーチ兼MP&amp;Lアナリスト</p> <p>2000年 リアコーポレーション ヨーロッパ (ドイ<br/>ツ) フォード&amp;ジャガー電気および電子部品<br/>担当購買課長</p> <p>2003年 リアコーポレーション 電気および電子本部<br/>(フィリピン) ASEANプログラムマネジ<br/>メント部長</p> <p>2005年 リアコーポレーション 東風汽車合弁企業<br/>(中国) 総経理</p> <p>2007年 ヴァレオライティング本部 (中国) 総経理<br/>市光法雷奥 (佛山) 汽車照明系統有限公司<br/>董事長</p> <p>2010年 ヴァレオライティングプロダクトグループ<br/>(中国) リージョナルオペレーション部長</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>当社代表取締役社長就任後、現在に至るまで、重要な兼職<br/>はありません。</p> <p>取締役候補者とした理由<br/>欧州の自動車業界の知見を有し、中国・アセアン地域の<br/>自動車部品会社における企業経営、マネジメントに精通し<br/>ております。これらの見識や経験を今後の取締役会におけ<br/>る審議に活かすことで、当社グループの企業価値向上に寄<br/>与することができるかと判断しましたので、引き続き取締役<br/>候補者となりました。</p> <p>取締役在任期間 (本株主総会終結時)<br/>2年9ヶ月</p> | 10,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                          | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | <p>[再任]<br/>みや した かず ゆき<br/>宮 下 和 之<br/>(1966年11月9日生)</p> | <p>1990年4月 当社入社<br/>2006年10月 当社品質保証本部初期流動品質保証部長<br/>2008年10月 当社プロジェクトQCD保証室長<br/>2009年3月 当社プロジェクトマネジメント室長<br/>2010年4月 当社プロジェクトマネジメント室長、<br/>執行役員<br/>2011年6月 当社常務取締役、プロジェクトマネジメント<br/>設計本部管掌<br/>2012年4月 当社常務取締役、プロジェクトマネジメント<br/>本部・開発本部管掌<br/>2012年6月 当社取締役兼常務執行役員、プロジェクト<br/>マネジメント本部・開発本部担当<br/>2014年4月 当社取締役兼常務執行役員、プロジェクト<br/>マネジメント本部担当、生産統括本部長<br/>2016年2月 当社取締役兼常務執行役員、プロジェクト<br/>マネジメント本部・新製品進行室担当、生産<br/>統括本部長<br/>2016年6月 当社取締役兼務専務執行役員、開発本部・新<br/>製品進行室担当、プロジェクトマネジメント<br/>本部長、生産統括本部長<br/>2017年4月 当社取締役兼務専務執行役員、開発本部・先<br/>行開発本部・新製品進行室担当、プロジェク<br/>トマネジメント本部長、生産統括本部長<br/>2017年5月 当社取締役兼務専務執行役員、開発本部・先<br/>行開発本部・生産統括本部・新製品進行室担<br/>当、プロジェクトマネジメント本部長<br/>2018年4月 当社取締役兼務専務執行役員、開発本部・先<br/>行開発本部・生産技術本部・新製品進行室担<br/>当、プロジェクトマネジメント本部長<br/>2019年2月 当社取締役兼務専務執行役員、開発本部・先<br/>行開発本部・生産技術本部担当、プロジェク<br/>トマネジメント本部長<br/>(現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】<br/>当社入社後、現在に至るまで、重要な兼職はありません。</p> <p>取締役候補者とした理由<br/>長きにわたり新規製品のプロジェクトマネジメントや品<br/>質管理に従事した後、設計開発や生産統括も管轄するな<br/>ど、製造、技術面における高い見識を通じて、職務を遂行<br/>しています。これらの知識、経験を活かしていくことが当<br/>社グループの企業価値向上に必要であると判断しましたの<br/>で、引き続き取締役候補者となりました</p> <p>取締役在任期間（本株主総会終結時）<br/>8年9ヶ月</p> | 17,821株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                   | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | <p>[再任]<br/>なかのひでお<br/>中野秀男<br/>(1959年12月11日生)</p> | <p>2011年6月 当社事業本部執行役員<br/>2012年6月 当社常務執行役員、事業本部長<br/>2013年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本部長、<br/>I P S ・物流本部長<br/>2014年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本部長<br/>2015年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本部長、<br/>ASEAN Operations Director<br/>2016年6月 当社取締役兼務専務執行役員、<br/>ミラー事業本部長、ASEAN Operations Director<br/>2018年6月 当社取締役兼務専務執行役員、ミラー事業本部長<br/>(現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]<br/>1982年4月 ハネウェルジャパン株式会社入社<br/>2007年5月 ヴアレオジャパン株式会社<br/>(現株式会社ヴァレオジャパン) 入社<br/>(現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】<br/>当社執行役員就任後、現在に至るまで、重要な兼職はありません。</p> <p>取締役候補者とした理由<br/>外資系も含めた自動車部品業界での豊富な経験から培った製造オペレーションの改善や企業経営に関する高い見識を有しております。現在は、ミラー事業の責任者として業務を推進しており、これらの見識や経験を今後の取締役会における審議に活かすことで、当社グループの企業価値向上に寄与することができると判断しましたので、引き続き取締役候補者となりました。</p> <p>取締役在任期間 (本株主総会終結時)<br/>3年9ヶ月</p> | 8,150株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                    | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | <p>[再任]<br/>しらとひでき<br/>白土秀樹<br/>(1959年6月4日生)</p> | <p>2014年5月 当社経営企画室長<br/>2014年6月 当社執行役員、経営企画室長<br/>2016年6月 当社取締役兼務常務執行役員、経営企画室、<br/>法務室、経理本部、コンパスGCC部担当<br/>2017年1月 当社取締役兼務常務執行役員、経営企画室、<br/>法務室、経理本部担当<br/>2017年6月 当社取締役兼務専務執行役員、経営企画室、<br/>法務室、経理本部担当<br/>(現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>1983年4月 株式会社日本興業銀行入行<br/>1998年6月 同行シカゴ支店次長<br/>2003年3月 株式会社みずほコーポレート銀行<br/>ストラクチャードファイナンス営業部米州室長<br/>2006年3月 みずほ証券株式会社アドバイザー第5部長<br/>2008年6月 同社 投資銀行第6部長<br/>2012年4月 米国みずほ銀行社長</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>当社経営企画室長就任後、現在に至るまで、重要な兼職は<br/>ありません。</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>海外も含めた金融機関での豊富な経験から培った企業経<br/>営に関する高い見識を有しております。現在は、経営企<br/>画・法務・経理部門を担当し、経営戦略・ガバナンス・財<br/>務戦略を推進しており、これらの見識や経験を今後の取締<br/>役会における審議に活かすことで、当社グループの企業価<br/>値向上に寄与することができるかと判断しましたので、引き<br/>続き取締役候補者となりました。</p> <p>取締役在任期間（本株主総会終結時）<br/>3年9ヶ月</p> | 22, 220株       |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | [再任]<br>ヴィラット<br>クリストフ<br>(1972年5月28日生) | <p>2011年8月 当社執行役員、経理本部長<br/>2012年6月 当社常務執行役員、経理本部長<br/>2014年6月 当社常務執行役員、ライティング事業本部長<br/>2017年6月 当社取締役兼務専務執行役員、<br/>ライティング事業本部長<br/>(現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>1996年 ヴァレオクリマシステマ社 (旧シーメンス)<br/>インダストリアル&amp;プロジェクトコントロー<br/>ラー (ドイツ)</p> <p>2000年 株式会社ゼクセルヴァレオクライメート・コ<br/>ントロール社海外部門ファイナンシャルコン<br/>トローラー&amp;経営企画部長</p> <p>2006年 ヴァレオクライメートコントロール (フラン<br/>ス) 技術&amp;空調部門社長</p> <p>2010年 ヴァレオクライメートコントロール (フラン<br/>ス) プロダクトグループアフターマーケット<br/>本部長</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>当社執行役員就任後、現在に至るまで、重要な兼職はありません。</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>世界中の自動車業界に20年以上携わってきたことから本<br/>業界における幅広い知識を有しており、加えてマネジメン<br/>ト業務においても優れた能力を発揮しております。現在、<br/>当社のライティング事業の統括責任者として職務を遂行し<br/>ており、これらの見識や経験を今後の取締役会の審議に活<br/>かすことで、当社グループの企業価値向上に寄与すること<br/>ができると判断しましたので、引き続き取締役候補者とし<br/>ました。</p> <p>取締役在任期間 (本株主総会終結時)<br/>2年9ヶ月</p> | 9,150株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | [再任]<br>マルテネッリ<br>マウリッツオ<br>(1960年9月15日生) | <p>2017年6月 当社取締役<br/>(現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>1994年 アライドシグナルオートモーティブブレーキシステム</p> <p>2000年 ヴァレオリイティングシステムイタリア事業部長</p> <p>2008年 ヴァレオサーマルプロダクトグループエンジン冷却装置担当副社長</p> <p>2010年 ヴァレオサーマルプロダクトグループサーマルパワートレイン担当副社長</p> <p>2011年 ヴァレオイタリアグループ社長兼フィアット・イヴェコグループ カスタマーダイレクター</p> <p>2012年 ヴァレオリイティングシステムプロダクトグループ副社長</p> <p>2014年 ヴァレオビジビリティビジネスグループ社長<br/>(現在に至る)</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b></p> <p>ヴァレオビジビリティビジネスグループ社長、ヴァレオ S. p. A. 取締役兼法定代表、ヴァレオヴィジョン S A S 社長、ヴァレオイルミネーション S. A. U. 取締役兼会長兼法定代表、ヴァレオヴィジョンベルシック取締役兼法定代表</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>自動車部品業界における長年の経験を有しており、卓越した経営力を発揮しております。これらの高い見識を活かし、取締役として当社グループの経営を監督していただくことが最適であると判断しましたので、取締役候補者となりました</p> <p>取締役在任期間 (本株主総会終結時)<br/>2年9ヶ月</p> | 0株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                     | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8         | <p>[新任]</p> <p>ガルニエ<br/>ロドルフ<br/>(1972年5月7日生)</p> | <p>[他の会社の略歴]</p> <p>1996年10月 プライスウォーターハウス入社<br/> 1998年9月 ヴアレオ入社<br/> 2005年10月 ヴアレオライティングシステムヨーロッパ<br/> ディビジョン ファイナンシャルコントローラー<br/> 2008年3月 ヴアレオエンジンマネージメントシステムズ<br/> ブランチファイナンス担当副社長<br/> 2009年1月 ヴアレオエンジンクーリングブランチファイ<br/> ナンス担当副社長<br/> 2011年1月 サーマルビジネスグループファイナンス担当<br/> 副社長<br/> 2015年9月 ヴアレオ本社内部監査内部統制担当副社長<br/> 2020年1月 ビジビリティビジネスグループファイナンス<br/> アンドディベロップメント担当副社長<br/> (現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>ビジビリティビジネスグループファイナンスアンドディベ<br/> ロップメント担当副社長</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>自動車部品業界における、特にファイナンスに関連した<br/> 長年の経験を有しており、ファイナンスの観点から、当社<br/> グループの経営を監督していただくことが最適であると判<br/> 断しましたので、取締役候補者としました。</p> | 0株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                  | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9         | [再任]<br>[社外]<br>[独立]<br>あお まつ ひで お<br>青 松 英 男<br>(1954年6月29日生) | 2015年6月 当社取締役<br>(現在に至る)<br>[他の会社の略歴]<br>1977年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー アナリスト<br>1982年1月 国際復興開発銀行プロジェクトオフィサー<br>1986年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー アソシエイト<br>1989年2月 モルガンギャランティートラスト銀行<br>(現JPモルガン) ヴァイス・プレジデント<br>1992年5月 NMロスチャイルド・アンド・サンズ・リミテッド駐日代表<br>1996年4月 ロスチャイルド・ジャパン株式会社代表取締役社長<br>1999年10月 アクティブ・インベスト・パートナーズ・リミテッド代表パートナー<br>2002年6月 アクティブ・インベストメント・パートナーズ株式会社代表取締役社長<br>2005年12月 DRCキャピタル株式会社代表取締役社長<br>2018年10月 JPH株式会社代表取締役CEO<br>2019年8月 スーパーレジン工業株式会社取締役<br>(現在に至る)<br><br>【重要な兼職の状況】<br>DRCキャピタル株式会社代表取締役社長、JPH株式会社代表取締役CEO、スーパーレジン工業株式会社取締役<br><br>社外取締役候補者とした理由<br>海外も含めたアドバイザリー会社や金融機関での豊富な経験から培った企業経営に関する高い見識を有しております。更に、ファンド運営会社の運営を通じた出資先企業の経営改善に関する豊富な経験もあり、継続して社外取締役として当社グループの経営を監督していただくことが最適であると判断しましたので、引き続き独立の社外取締役候補者となりました。<br><br>社外取締役在任期間 (本株主総会終結時)<br>4年9ヶ月 | 1,900株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                  | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 10    | [新任]<br>[社外]<br>[独立]<br><br>ラヴィンニュ<br>ジャンジャック<br>(1954年9月7日生) | [他の会社の略歴]<br>1981年 IRSID (フランス製鉄研究所) 入社<br>1983年 SGN (原子力エンジニアリング会社) 入社<br>1987年 SGN ジャパン六ヶ所村再処理工場での使用<br>済核燃料再処理技術担当<br><br>1996年 在日フランス大使館原子力参事官<br>2002年 アレバジャパン株式会社副社長<br>2007年 フィブ日本総代表、フィブジャパン連絡事務所<br>(現在に至る)<br><br>【重要な兼職の状況】<br>フィブ日本総代表<br><br>社外取締役候補者とした理由<br>長年、原子力業界に携わったのち、2007年からフィブグループという、自動車業界以外の、物流、エネルギー、金属、航空、鉱物等の種々の産業界に対して、工作機械、ツール、ソリューションを提供する会社の日本代表を経験しており、自動車業界以外の産業に関する豊富な見識を有しています。これらの高い見識を活かし、社外取締役として当社グループの経営を監督していただくことが最適であると判断しましたので、社外取締役候補者となりました。 | 0株         |

- (注) 1. オードバディ アリ氏は2017年6月30日付で株式会社ヴァレオジャパンの代表取締役社長に就任しました。同社は当社におけるワイパーおよびフォグランプの事業分野と同種の事業を営んでいます。
2. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 青松英男氏は、社外取締役候補者であります。同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出しており、本議案において同氏が再任された場合、届け出を継続する予定であります。
4. ラヴィンニュ ジャンジャック氏は、社外取締役候補者であります。本議案において同氏が選任された場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出を行う予定であります。
5. 当社は青松英男氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案において同氏が再任された場合、当社は同氏との間の上記契約を継続する予定であります。
6. 当社はラヴィンニュ ジャンジャック氏が本議案において選任された場合、同氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。
7. 所有する当社の株式数には、2019年12月31日現在の役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
8. 執行役員を兼務する取締役オードバディ アリ、サワー ハイコー、宮下和之、中野秀男、白土秀樹、ヴィラット クリストフは、ヴァレオ社から、ヴァレオ社株式による事後交付・業績連動発行型の株式報酬 (パフォーマンスシェア) が付与されています。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役鶴巻暁、スベストル ピエールの2氏が任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                               | 略歴、当社における地位<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | [再任]<br>[社外]<br>[独立]<br>つる まき あき<br>鶴 巻 暁<br>(1968年11月17日生) | 2012年6月 当社監査役<br>(現在に至る)<br>[他の会社の略歴]<br>1997年4月 弁護士登録(東京弁護士会)<br>古賀法律事務所(現・霞総合法律事務所)入所<br>2002年9月 上條・鶴巻法律事務所設立<br>2016年5月 株式会社ベルシステム24ホールディングス<br>社外取締役<br>(現在に至る)<br>【重要な兼職の状況】<br>上條・鶴巻法律事務所<br>株式会社ベルシステム24ホールディングス社外取締役<br>社外監査役候補者とした理由<br>弁護士としての企業法務に係る豊富な経験を有しており、<br>2012年からは当社社外監査役として積極的に職務を推進して<br>おります。同氏の高い見識を引き続き当社の監査に生かして<br>いただくことが最適であると判断しましたので、引き続き社<br>外監査役候補者となりました。<br>社外監査役在任年数(本株主総会終結時)<br>7年9ヶ月 | 0株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                           | 略歴、当社における地位<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | [再任]<br>[社外]<br>[独立]<br><br>スベストル ビエール<br>(1950年1月8日生) | 2012年6月 当社監査役<br>(現在に至る)<br>[他の会社の略歴]<br>1975年11月 ミシュランタイヤ入社<br>1977年9月 日本ミシュランタイヤ株式会社 CFO<br>1983年12月 同社 CFO退任<br>1988年4月 エシロールインターナショナル入社<br>1994年4月 アエロスパシアル社 駐在事務所日本代表<br>2000年11月 日産自動車株式会社 グローバル内部監査兼<br>リスク管理室長 (2007年度および2008年度<br>は、同社グローバルJ SOX監査プロジェクト<br>責任者を兼務)<br>2012年3月 徳洲会医療グループ 内部監査室長<br>2015年3月 同グループ 内部監査室長 退任<br>(現在に至る)<br><br>【重要な兼職の状況】<br>重要な兼職はありません。<br><br>社外監査役候補者とした理由<br>自動車業界での経験を有するとともに、内部統制、リスク<br>管理に関する豊富な経験を有しており、また、1977年9月から<br>1983年12月までの期間は日本ミシュランタイヤ株式会社の<br>CFOを経験して経理・財務に関する豊富な知識と経験を持<br>っており、2012年からは当社社外監査役として積極的に職務<br>を推進しております。内部統制、リスク、経理・財務に関す<br>る高い見識を当社の監査に生かしていただくことが最適であ<br>ると判断しましたので、引き続き社外監査役候補者としてま<br>した。<br><br>社外監査役在任年数 (本株主総会終結時)<br>7年9ヶ月 | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 鶴巻暁およびスベストル ビエールの両氏は、社外監査役候補者であります。両氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出しており、本議案において両氏の再任が承認された場合、届け出を継続する予定であります。
3. 当社は鶴巻暁およびスベストル ビエールの両氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案において両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の上記契約を継続する予定であります。
4. 所有する当社の株式数は2019年12月31日現在の株式数であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| さいとう しげのり<br>齋藤成倫<br>(1970年10月1日生) | <p>2001年 弁護士登録（東京弁護士会）<br/>蒲野綜合法律事務所勤務</p> <p>2006年 齋藤法律事務所勤務</p> <p>2016年 東京倉庫運輸株式会社社外取締役<br/>(現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>齋藤法律事務所勤務<br/>東京倉庫運輸株式会社社外取締役</p> <p>補欠社外監査役候補者とした理由</p> <p>弁護士としての豊富な経験を有しております。監査役に欠員が生じ急遽必要となった場合に監査役に就任していただき、企業法務に係る高い見識を当社の監査に活かしていただくことが最適であると判断しましたので、補欠社外監査役候補者となりました。</p> | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者齋藤成倫氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 齋藤成倫氏が監査役に就任した場合には、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ることを予定しています。
4. 齋藤成倫氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

## 第5号議案 取締役に対する事後交付型株式報酬の付与に係る報酬決定の件

当社の取締役の報酬等の額は、2012年6月22日開催の第82回定時株主総会において、年額360百万円以内（うち社外取締役60百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とご承認いただき、これに加え、2016年6月29日開催の第86回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬である金銭債権の総額として年額76百万円以内（うち社外取締役1百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とご承認いただいておりますが、今般、報酬諮問委員会での審議を経て、中長期的な業績や貢献度をより適切に反映した報酬制度を導入することにより、当社の業務を執行する取締役（以下「業務執行取締役」といいます。）および社外取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるべきであるという結論に至りました。つきましては、上記報酬枠とは別枠で、当社の業務執行取締役（ただし、下記に定義する当初取締役会の開催日の属する事業年度において開催される株主総会で新たに選任される者を除く。）および社外取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対し、新たに下記にて説明する事後交付型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することにつきご承認をお願いいたします。

本議案が承認可決された場合には、既に付与済みのものを除き、譲渡制限付株式報酬制度は廃止し、以後、取締役に対して新たに譲渡制限付株式を付与しないこといたします。

なお、第2号議案が原案通り承認可決されますと、取締役は10名（うち社外取締役2名）となり、対象取締役は8名（うち社外取締役2名）となります。

### 記

#### 【本制度の内容】

##### 1. 概要

本制度には、次の3つのタイプの株式報酬制度が含まれています。

##### (i) 業績評価型パフォーマンス・シェア・ユニット

対象取締役に対する本制度に基づく報酬を付与することを決定する取締役会（以下「当初取締役会」といいます。）の開催日の属する事業年度から始まる連続した3事業年度（以下「業績評価期間」といいます。）の業績目標達成度に応じて算定される数の当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）を、当初取締役会の開催日の属する事業年度において開催された定時株主総会の日から業績評価期間終了後の最初の定時株主総会の日までの期間（以下「対象期間」といいます。）の終了後に交付するタイプの株式報酬

(ii) 定性評価型パフォーマンス・シェア・ユニット

業績評価期間における貢献度に基づき取締役会が別途定める交付率に応じて算定される数の当社株式を、対象期間終了後に交付する種類の株式報酬

(iii) リストリクテッド・ストック・ユニット

対象期間に対象取締役が継続して取締役または執行役員の地位に在任することにより、事前に定める数の当社株式を、対象期間終了後に交付する種類の株式報酬

具体的には、下記にて定める算定方法により、上記(i)ないし(iii)の種類の株式報酬相当分の当社株式を交付するため、対象期間終了後に、対象取締役に対して金銭報酬債権を支給することとし、当社による株式の発行または自己株式の処分の際して、その金銭報酬債権の全部を現物出資させることで、当社株式を交付することになります。

なお、本制度は、業績目標達成度、業績評価期間における貢献度および対象期間における在任の有無に応じて当社株式の交付を行うものであることから、本制度の導入時点では、株式の交付を行うか否か、ならびに株式の交付を行うことになる取締役およびその交付する株式数は確定していません。

当社が本制度に基づき対象取締役に交付する株式数は、1事業年度において、対象取締役1名当たり20,000株（ただし、社外取締役については1名当たり3,000株）以内、対象取締役全員で合計200,000株（うち、社外取締役全員で合計10,000株）以内とします。ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の発行済株式総数が株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合、当該上限および対象取締役に交付する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整されます。

本議案は、下記のとおり対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の額が当社の株価に応じて変動するという実態を適切に反映する観点から、本制度の目的に照らして相当と考えられる算定方法として、報酬等のうち額が確定していないものについてその具体的な算定方法を決議する議案として付議するものであり、本議案において不確定額の報酬の上限としての算定方法を決議し、その枠内で業績目標達成度、業績評価期間における貢献度および対象期間における在任の有無に基づき報酬を定める運用を取締役に委任することになります。各対象取締役への具体的な支給時期および内容については、本株主総会決議により委任を受けた取締役会において決定することといたします。

## 【本制度における金銭報酬債権の額】

### 1. 金銭報酬債権の額の算定方法

各対象取締役に対して支給されることとなる金銭（金銭報酬債権）の額については、本制度により対象取締役に対して最終的に交付する株式数（以下「最終交付株式数」といいます。）に、対象期間終了後2か月以内に開催される当該交付のための株式の発行または自己株式の処分を決定する取締役会の決議（以下「交付取締役会決議」といいます。）の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値（以下「当社株式終値」といいます。））を乗じることにより算定されます。

対象取締役に支給する金銭（金銭報酬債権）の額 = 最終交付株式数 × 当社株式終値

### 2. 最終交付株式数の算定方法

最終交付株式数は、対象取締役ごとに定められる、取締役に選任された月（取締役に再任されている場合には、直近の再任された月とします。）の翌月の月額報酬に2を乗じた額（以下「報酬基準額」といいます。）を、対象期間開始当初の当初取締役会の決議（以下「当初取締役会決議」といいます。）の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値。以下「基準株価」といいます。））で除して算出される株式数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとします。以下「基準交付株式数」といいます。）に下記算定式のとおり一定の割合を乗じることにより算定します。

なお、対象取締役全員の報酬基準額の1事業年度当たりの総額は、本制度の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、40百万円（うち社外取締役分6百万円）を上限とし、各対象取締役の具体的な金額は、報酬基準額に関する上記の定めに従い取締役会において決定することとし、上記の定めに従い計算した報酬基準額の総額が上記の上限を超えることとなる場合には、上限の範囲に収まるよう取締役会において合理的に調整するものとします。

（最終交付株式数の算定式）

最終交付株式数 =

(i) 基準交付株式数 ① × 50% × 業績条件交付率 ② + (ii) 基準交付株式数 ① × 25% × 貢献条件交付率 ③ + (iii) 基準交付株式数 ① × 25%

① 基準交付株式数

基準交付株式数は以下の式により算出されます。

$$\text{基準交付株式数} = \frac{\text{対象取締役の報酬基準額}}{\text{基準株価}}$$

② 業績条件交付率

業績条件交付率は、業績評価期間である3事業年度に係る確定した連結貸借対照表および連結損益計算書により算出されるROA（Return on Asset、総資産利益率）および営業利益率の目標を当初取締役会決議において定め、その目標の達成程度に応じて、以下のとおり0%から100%の範囲内で算出されます。

| 達成程度                                                                                    | 交付率  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|------|
| ROAおよび営業利益率の両方の目標を3事業年度継続して達成した場合                                                       | 100% |
| ROAまたは営業利益率の片方の目標を3事業年度継続して達成し、他の指標の目標を2事業年度（連続する2事業年度に限らない。）のみ達成した場合                   | 90%  |
| ROAまたは営業利益率の片方の目標を3事業年度継続して達成し、他の指標の目標を1事業年度のみ達成した場合                                    | 80%  |
| ROAまたは営業利益率の両方の目標を2事業年度（連続または共通する2事業年度に限らない。）のみ達成した場合                                   | 80%  |
| ROAまたは営業利益率の片方の目標を3事業年度継続して達成し、他の指標の目標を3事業年度とも達成しなかった場合                                 | 70%  |
| ROAまたは営業利益率の片方の目標を2事業年度（連続する2事業年度に限らない。）のみ達成し、他の指標の目標を1事業年度（上記と共通する1事業年度に限らない。）のみ達成した場合 | 70%  |
| ROAまたは営業利益率の片方の目標を2事業年度（連続する2事業年度に限らない。）のみ達成し、他の指標の目標を3事業年度とも達成しなかった場合                  | 60%  |
| ROAまたは営業利益率の両方の目標を1事業年度（共通する1事業年度に限らない。）のみ達成した場合                                        | 60%  |
| ROAまたは営業利益率の片方の目標を1事業年度のみ達成し、他の指標の目標を3事業年度とも達成しなかった場合                                   | 50%  |
| 上記のいずれも当てはまらない場合                                                                        | 0%   |

ROAは、以下の式により算出されます。

$$\text{ROA (\%)} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \div \text{総資産} \times 100$$

営業利益率は、以下の式により算出されます。

$$\text{営業利益率} = \text{営業利益} \div \text{売上高}$$

### ③ 貢献条件交付率

業績評価期間における各対象取締役の貢献度により0%から100%の範囲で貢献条件交付率を決定します。具体的には、代表取締役が報酬諮問委員会に提案し、報酬諮問委員会の審議を経て、交付取締役会決議により決定します。ただし、社外取締役への交付分については、貢献条件交付率は100%とします。

### 【本制度に基づく報酬の支給条件】

対象取締役が、対象期間継続して当社の取締役または執行役員として在任することを条件とします。対象期間内において取締役または執行役員のいずれの地位からも退任した場合（退任した直後に取締役または執行役員に再任した場合は含みません。）には、当該対象取締役に対して本制度に基づいて金銭報酬債権は支給されず、当社株式も交付されません。

ただし、対象期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画、当社が分割会社となる新設分割計画もしくは吸収分割契約（分割型分割に限ります。）、当社が特定の株主に支配されることとなる株式の併合、全部取得条項付種類株式の取得、株式売渡請求（以下「組織再編等」といいます。）に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合（ただし、当該組織再編等の効力発生日が本制度に基づく株式交付の日より前に到来することが予定されているときに限ります。）、上記算定方法および当該承認の日までの期間を踏まえて当社取締役会が定める合理的な方法に基づき算定した数または金額の株式または金銭を当社取締役会が定める時期に交付するものとします。なお、その算定においては、当社株式終値の代わりに、基準株価を用います。

### 【ご参考】

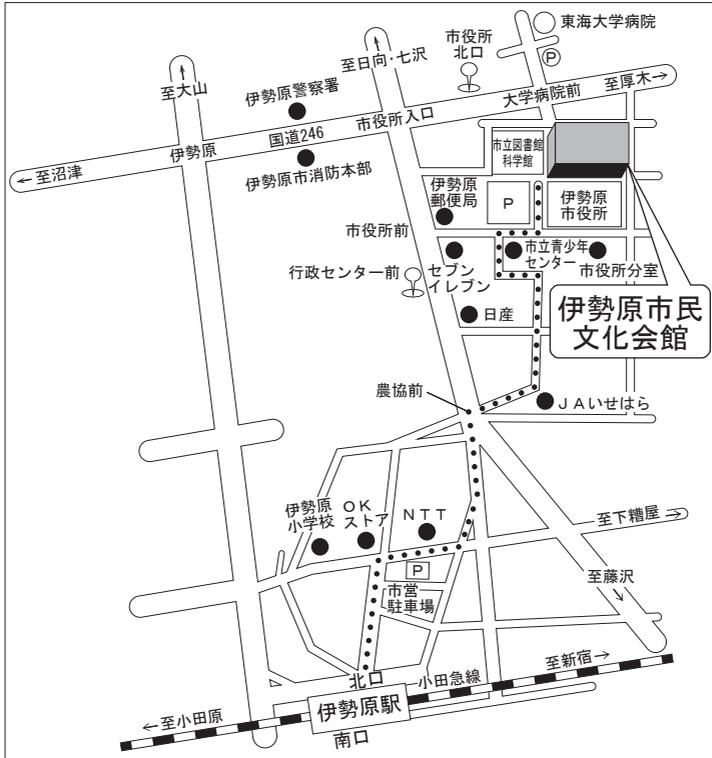
当社は、本議案が承認可決されることを条件として、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の事後交付型株式報酬制度を導入する予定です。

以上



## 株主総会会場ご案内図

会場 伊勢原市民文化会館 1階 小ホール  
神奈川県伊勢原市田中348番地  
電話番号 0463-92-2300



- 伊勢原駅～徒歩 (13分/図の点線経路)
- バス (神奈川中央交通/伊勢原駅～伊勢原市民文化会館)
  - ・北口②番線、愛甲石田駅行「市役所北口」バス停下車
  - ・南口④番線、東海大学病院行「行政センター前」バス停下車
- 電車 (小田急電鉄/伊勢原駅下車)
  - ・新宿～伊勢原駅 (急行60分) ・小田原～伊勢原駅 (急行30分)
  - ・J R横浜駅～ (相鉄線) 海老名駅～ (小田急電鉄) 伊勢原駅 (急行50分)

※当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。